

宇都宮市 様

「IPKNOWLEDGE EYE 電子請求連携サービス」の導入でBtoBプラットフォーム
請求書と財務情報システムを自動連携して会計事務のさらなるDXを推進

業 種

地方自治体

ソリューション

内部情報ソリューション

課題

- 事業者からの請求や庁内での支出命令業務のほとんどが紙ベースで行われており、デジタル化が求められていた。
- デジタル田園都市国家構想交付金を活用したことから、短納期、予算内の構築が求められた。
- 事業者への電子請求・契約の浸透、庁内業務の電子決裁化の拡大など、今後、庁内外のDXをいかに進めるかが課題だった。

製品

IPKNOWLEDGE EYE 電子請求連携サービス

効果

- Web上で請求書の発行が可能なインフォマート社のBtoBプラットフォーム 請求書によるオンラインでの請求と、庁内での電子決裁率を向上させることで業務の効率化、ペーパーレス化を実現した。
- 稼働中のIPKNOWLEDGE 財務情報システムと連携するBtoBプラットフォーム 請求書の導入によって、7か月の短納期で年度内の稼働を予算内で実現できた。
- 取引の多い事業者1500社への封書によるプッシュ型の案内によって約500社が利用登録した。庁内では電子請求を前提として事務フローを見直すことでコンセンサスを得た。今後、登録事業者のさらなる増加や見積書の電子化を検討することで、事業者の利便性の向上を図る予定。

宇都宮市様は、IPKNOWLEDGE 内部情報ソリューションによって内部事務のシステム化は早くから進められていましたが、会計事務など庁内の業務は紙ベースで運用されており、会計事務のデジタル化、DXが求められていました。IPKNOWLEDGE 財務情報システムとインフォマート社のBtoBプラットフォーム 請求書を連携することで請求書データの自動添付や財務情報への自動連携を可能にするIPKNOWLEDGE EYE 電子請求連携サービスを他の自治体に先駆けて導入し、2025年3月から稼働を開始しました。これによって、庁内の電子決裁率も向上し、会計事務の効率化、ペーパーレス化を実現しています。紙運用から電子請求への転換に伴う庁内の運用の見直しや調整、電子請求サービスへの事業者の登録獲得のための取り組みについて、担当者にお話を伺いました。

背景

宇都宮市の特徴とDXへの取り組みについてお聞かせください

宇都宮市のトピックとしては、2023年（令和5年）8月にLRT（次世代型路面電車システム）である「ライトライン」の開業です。全線新設のLRTとしては国内初でもあり、2030年代前半にはJR宇都宮駅西側への延伸も計画しています。このLRTを核として、夢や希望がかなうまち「スーパースマートシティ」を目指してまちづくりを進めています。行政のDXについては、2023年に「宇都宮市デジタル共創未来都市ビジョン」を策定し、市として取り組むDXの工程表として「宇都宮市DX実現タスク」を発表しました。これらに基づき、「デジタル政策課」を中心として庁内の各部署でDXに取り組んでいます。その中で、会計事務のデジタル化について、行政手続きオンライン化の加速、業務のデジタル改革などの重点取組事項に基づいて進めています。

会計事務のデジタル化の経緯をお伺いします

宇都宮市では、財務情報、人事給与、庶務事

務など内部事務システムの導入は早くから進んでいました。一方で、電子決裁に関しては進んでいたとは言えず、内部での支出命令などの決裁業務は紙に印刷した書類を回付して押印するというアナログの運用でした。会計事務DXの一環として、2023年度（令和5年度）後半から、関係するシステム関連部署と契約部門、財政部門、会計部門の4課からなるプロジェクトを立ち上げて電子請求や電子契約などの検討を進めました。2023年11月から財務処理に関して一部電子決裁を開始しましたが、電子決裁率は4割程度で依然半分以上で紙が使われている状態でした。さらなる会計事務DXの推進のため、内部事務のデジタル化を視野に電子請求の導入を含めた検討をスタートしました。

導入の経緯・ねらい

電子請求を導入した背景をお聞かせください

一つのきっかけはコロナ禍です。密閉・密接・密集を避ける必要に迫られ、対面の機会を減らすためオンラインやリモート会議が一般的になるなど、社会全体としてデジタル化の流れが加速しました。民間事業者のデジタル化が進む中で、自治体側としても従前通り

の紙運用のままでよいのかという課題がありました。その一方で、政府の方針として自治体DXが進められ、押印廃止など行政事務を取り巻く環境も変わってきており、それに対応するべく会計事務のDXに取り組む方向になっていきました。従来、事業者からの請求書は紙ベースで郵送や持参などの方法で届けられていましたが、この請求業務を電子化することで、取引事業者の利便性の向上を図ると同時に、庁内の業務の効率化を進めることを期待しました。

IPKNOWLEDGE EYE 電子請求連携サービスを選定した経緯をお聞かせください

内部事務とのシームレスな連携によって請求業務の効率化を図ることが前提でしたので、各社の電子請求サービスの検討は行いましたが、IPKNOWLEDGE財務情報との連携サービスを開始していたインフォマート社のBtoBプラットフォーム 請求書を採用しました。また、今回の導入に関しては、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した関係で、年度内にシステム構築を完了することが必要でした。選定から稼働まで7か月と短期間でかつ構築の予算も限られる中で、富士通JapanのIPKNOWLEDGE EYE

電子請求連携サービスが最適だったことも選定理由となりました。

もう一つは、栃木県庁が先行してBtoBプラットフォーム 請求書を導入していたことです。BtoBプラットフォームは、事業者が発行された同一のIDで自治体が異なっても電子請求を行うことが可能です。栃木県庁と当市では、関係する事業者が重なることが多いため、同じサービスであれば利便性も向上しますし、電子請求の利用率も上がることを期待しました。

導入時のポイント

サービス導入に当たって懸念されていたことはありましたか

IPKNOWLEDGEの内部情報システムで富士通Japanとは長いおつきあいがありました。BtoBプラットフォーム 請求書は他社のサービスであること、また、連携サービスが提供開始されたばかりのタイミングで先行事例がなく、われわれも富士通Japan側も手探りの状態だったことが少し不安でした。サービスインから間がないファーストユーザーに近いタイミングで、富士通Japan側も苦労していると感じましたが、構築では真摯に対応いただき、短い構築期間だったにもかかわらずスケジュール通りに対応いただくことができました。

もう1点は、自治体側として電子請求というデジタル化ツールを用意しましたが、果たして事業者側でどれくらい利用してくれるのか不安でした。現在、宇都宮市で年間複数件の請求がある事業者は約2500社ですが、スモールスタートだったこともあり、3月の段階ではホームページ等で告知しただけでしたので、登録事業者は10社程度でした。7月に請求書の発行数が多い事業者1500社に、「電子請求のご案内」という文書を郵送したところ、1/3に当たる約500社の登録がありました。実際に電子請求を利用されている事業者はまだ限られていますが、初期の段階としては一定の登録数があったのでほっとしているところです。

導入ではどのような苦労がありましたか

導入プロジェクトは、関係するシステム関連部署と契約部門、財政部門、会計部門の4課のメンバーからなる10名ほどのワーキンググ

ループを組織して、定期的に打ち合わせを行い、電子化に伴う運用の変更が必要な点を洗い出し、その対応策を検討していく形で進めていきました。紙から電子化するに伴って電子請求というシステムを導入するだけでなく、紙での事務フローを電子化に合わせて見直すことが必要で、庁内のコンセンサスを得るのに苦労しました。電子請求前は、紙などの請求書は各部署で受け取り、その後のシステムへの入力や内部の承認などは各部署独自の手順で進められているものがあると感じていました。電子請求サービス導入によって、請求書受領から支出命令のフローを電子化したわけですが、各部署独自の運用フローをわれわれが把握していないところがあり、稼働後に一部混乱が生じてしまった部分がありました。また、導入までの期間が短かったこともあり、各課の調整に時間の余裕がなく、直前の情報提供になってしまったことも反省材料の1つでした。

導入効果

電子請求連携サービス開始後の変化や効果についてお聞かせください

BtoBプラットフォーム 請求書は、事業者がクラウドで請求書の発行処理を行い、自治体側ではそれをPDFとして電子的に受け取ることができます。さらに、電子請求連携サービスで財務情報システムと自動連携して金額や請求日などのデータをそのまま反映して支出命令業務を行うことが可能です。これによって、紙の請求書をスキャンして電子化する手間や、請求データをシステムへ手入力する手間がなくなったこと、さらに転記しないことでこれまで発生していた事業者名や金額の転記ミスがなくなり、審査における照合やチェックが不要になり効率化につながっています。

宇都宮市の年間の請求処理は約6万件ですが、3月からの9月までの電子請求の件数は約1000件で年間総数に対して1.6%、効率化などの効果が出てくるのはまだこれからです。今後、電子請求の割合が増えれば、利便さを実感して、さらに広がることが期待されます。まずは7月に案内をした事業者の残り1000社が登録しない理由は何か、登録した500社についても、登録しただけで電子請求を利用しない原因は何かなどを精査して、今後の展開を検討していきます。

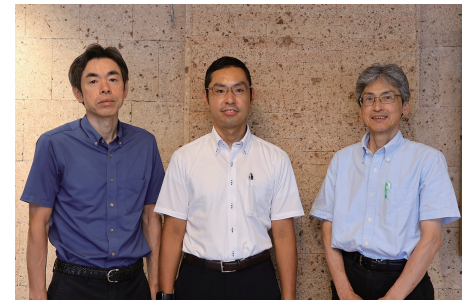
今後の展開／富士通Japanへの期待

今後の取り組みや展望についてお聞かせください

庁内の電子決裁については、電子請求サービスで受領したのに関しては電子決裁で行うようにしていましたが、2025年10月からは紙で受領した請求書に関してもスキャンして決裁業務を完全に電子化していく予定です。これによって会計事務の効率化、ペーパーレス化が進展することが期待されます。

富士通Japanへの期待についてお伺いします

今回は電子請求連携からスタートしましたが、見積、発注、契約まで含めた一連の流れが全部デジタル化できれば、事業者にとってもさらに利便性が向上します。IPKNOWLEDGE EYEでは、電子発注などの機能を備えるインフォーマット社のBtoBプラットフォーム TRADEとの連携が可能になっているので、次のステップとして電子発注から請求までのデジタル化を進めることを検討しています。庁内の100%の電子決裁化とBtoBプラットフォーム TRADEの導入によって、一気通貫型の会計事務のDXが実現できるのではと期待しています。



左から出納室 室長 野沢 様、総括 星野 様、係長 牧口 様

概要

宇都宮市 様

所在地 栃木県宇都宮市旭1丁目1番5号
代表者 宇都宮市長 佐藤 栄一
人口 511,350人（2025年8月1日現在）
職員数 3,315人（2025年4月1日現在）
ホームページ <https://www.city.utsunomiya.lg.jp/>

本コンテンツに記載されている会社名・製品名等は、各社の商標または登録商標です。本コンテンツに記載されている会社名・製品名等は、必ずしも商標表示していません。本コンテンツに記載の肩書きは、取材当時のものです。

【関連情報】IPKNOWLEDGE（アイピーナレッジ）内部情報ソリューション
<https://www.fujitsu.com/jp/lgov/solutions/ipknowledge/>

お問い合わせ先

富士通Japan株式会社 お客様総合センター 0120-835-554 ご利用時間 9:00～17:30（土・日・祝日・当社指定の休業日を除く）